

4・14 デジタル監視法案の廃案を求める ZENKO中央要請行動

菅政権は、「デジタル監視法案（デジタル改革関連6法案）」の4月中旬の成立を狙っています。この法案は、個人情報に国家が管理するとともに、その情報をグローバル資本に売り渡すものです。憲法が保障する基本的人権であるプライバシー権が侵害されることなどあってはなりません。危険な「デジタル監視法案」を廃案にするため、緊急に中央要請行動に取り組みます。



●日時:4月14日(水) (予定)

●13:30~15:00

内閣府、総務省要請行動

(参議院会館地下会議室)

●15:30~19:00

内閣府への署名提出

国会前座り込み集会・街宣行動

(参議院議員会館前)

●主催:ZENKO/協賛:MDS

◆菅政権は、デジタル監視法案（デジタル関連法案）の4月中旬成立を強かに推し進めています。この法案は、デジタル庁を設置して地方自治体の持つ様々な個人情報を政府が一元管理。9月に設置される予定のデジタル庁には、500人の職員のうち100人が民間企業から採用されます。

地方自治体の主要業務（住民基本台帳、選挙人名簿管理、住民税、国民健康保険、国民年金介護保険など17業務）は政府システムに統一され、自治体が独自に保護してきた個人情報保護条例を骨抜きにして政府や企業が際限なく利用する可能性があります。また菅政権は同時に、マイナンバーカードを2022年度に全ての市民が持つように推進。預金口座、健康保険、運転免許まで利用範囲を広げるとしています。この法案は、市民のプライバシーを政府と民間資本に売り渡すものです。

◆菅政権は、コロナ危機を逆手にワクチン接種などを理由に、膨大な個人情報を集め消費性向をつかみグローバル企業の新たな市場開拓に利用したいのです。それだけではありません。個人の思想を丸裸にし、現政権を支持するように誘導しようとも考えています。これは空想ではありません。すでに2016年、アメリカ大統領選挙でFacebookの個人情報に基づきトランプへの投票誘導が行われた例に示されています（ケンブリッジ・アナリティカ事件）。知らないうちに政府、グローバル資本の支配に従わされていくのです。

◆いま政府がなすべきことはコロナ対策の徹底です。その時に多額の財政支出を行い、広範な反対運動が起きる前に慌ててデジタル監視法の成立を進めるのは、市民の利便を図るためでなく大企業の利益と自らの支配の延命のためです。3月24日、デジタル改革反対共同行動などが呼びかけた国会前行動には、約180人が集まり抗議の声を上げました。東京都小金井市などの自治体から、反対、あるいは慎重審議の意見書が出されています。市民を監視し、表現の自由を奪うデジタル監視法案を廃案にし、コロナ対策を徹底させていきましょう！

●3月31日(水)12~13時

「デジタル監視法案
緊急採決反対国会行動」

…衆議院第2議員会館前。

共催：総がかり行動実行委員会

NO!デジタル庁

→13時30分~19時

「デジタル監視法案廃案！
国会前緊急座り込みアクション」

主催：ZENKO/協賛：MDS

…衆議院第2議員会館前。

座り込み・集会・街宣・議員要請
行動（衆議院内閣委員会委員）。

平和と民主主義をめざす全国交歓会 (ZENKO)

<http://www.zenko-peace.com/>

〒120-0024 東京都足立区千住閼屋町8-8 パラマウント2F TEL:090-5304-5637
〒536-0016 大阪市城東区蒲生1丁目6-21 LAGセンター内 TEL:090-8162-3004